

## 連結貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>179,218</b>	<b>負債の部</b>	<b>94,931</b>
<b>流動資産</b>	<b>80,101</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,728</b>
現金及び預金	13,505	支払手形及び買掛金	10,250
受取手形、売掛金及び契約資産	15,957	電子記録債務	9,527
商品及び製品	41,373	短期借入金	22,518
仕掛品	666	1年内返済予定長期借入金	4,796
原材料及び貯蔵品	3,823	未払金	2,300
その他の流動資産	4,913	未払費用	5,451
貸倒引当金	△139	未払法人税等	1,129
<b>固定資産</b>	<b>99,117</b>	未払消費税等	840
<b>有形固定資産</b>	<b>47,693</b>	賞与引当金	1,049
建物及び構築物	19,445	役員賞与引当金	145
機械装置及び運搬具	856	その他の流動負債	4,718
工具器具備品	1,804	<b>固定負債</b>	<b>32,202</b>
土地	22,145	長期借入金	21,268
その他の有形固定資産	3,441	再評価に係る繰延税金負債	167
<b>無形固定資産</b>	<b>12,846</b>	退職給付に係る負債	2,679
ソフトウェア	4,420	役員退職慰労引当金	28
のれん	5,835	預り保証金	1,354
その他の無形固定資産	2,590	リース債務	2,661
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,577</b>	その他の固定負債	4,043
投資有価証券	13,789	<b>負債合計</b>	<b>94,931</b>
長期貸付金	2,564	<b>純資産の部</b>	<b>84,287</b>
長期前払費用	518	<b>株主資本</b>	<b>84,206</b>
退職給付に係る資産	9,496	資本金	30,079
繰延税金資産	3,582	資本剰余金	50,335
差入保証金	8,060	利益剰余金	24,515
その他の投資	664	自己株式	△20,723
貸倒引当金	△98	その他の包括利益累計額	12
<b>資産合計</b>	<b>179,218</b>	その他有価証券評価差額金	1,689
		繰延ヘッジ損益	△2
		土地再評価差額金	△5,825
		為替換算調整勘定	1,399
		退職給付に係る調整累計額	2,751
		<b>新株予約権</b>	<b>68</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>84,287</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>179,218</b>

# 連結損益計算書

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		208,393
売上原価		94,818
売上総利益		113,575
販売費及び一般管理費		103,422
営業利益		10,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	325	
持分法投資利益	180	
その他の収益	298	805
営業外費用		
支払利息	414	
売場什器等除却損	31	
為替差損	109	
その他の費用	318	874
経常利益		10,084
特別利益		
投資有価証券売却益	2,131	
固定資産売却益	1,012	
関係会社株式売却益	1,122	
その他の特別利益	617	4,885
特別損失		
減損	906	
関係会社整理損	1,454	
段階取得に係る差損	1,088	
その他の特別損失	713	4,162
税金等調整前当期純利益		10,807
法人税、住民税及び事業税	1,018	
法人税等調整額	1,210	2,228
当期純利益		8,578
非支配株主に帰属する当期純利益		61
親会社株主に帰属する当期純利益		8,516

## 連結株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計				
当 期 首 残 高	30,079	50,342	21,165	△20,737	80,849	2,431	4	△ 5,837	451	1,896	△ 1,052	76	5,122	84,995	
当 期 変 動 額															
剰 余 金 の 配 当			△ 2,714		△ 2,714									△ 2,714	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			8,516		8,516									8,516	
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0									△ 0	
自 己 株 式 の 処 分		△ 7		14	7									7	
連 結 子 会 社 の 決 算 期 変 更 に 伴 う 増 減			△ 2,451		△ 2,451									△ 2,451	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )						△ 742	△ 7	12	948	854	1,065	△ 7	△ 5,122	△ 4,064	
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 7	3,349	13	3,356	△ 742	△ 7	12	948	854	1,065	△ 7	△ 5,122	△ 708	
当 期 末 残 高	30,079	50,335	24,515	△20,723	84,206	1,689	△ 2	△ 5,825	1,399	2,751	12	68	-	84,287	

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 40社  
主要な連結子会社の名称  
株式会社オンワード樫山  
株式会社オンワードコーポレートデザイン  
チャコット株式会社  
株式会社クリエイティブヨーコ  
株式会社アイランド  
株式会社オンワードパーソナルスタイル  
株式会社大和  
株式会社KOKOBUY  
株式会社ウィゴー  
ジョゼフLTD.

当連結会計年度において、株式の売却によりオンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.を連結の範囲から除外しております。株式会社KASHIYAMADA KANYAMA、オンワードイタリアS.r.l.、恩瓦徳服飾貿易（上海）有限公司を清算したため、連結の範囲から除外しております。従来、持分法適用関連会社であった株式会社ウィゴーおよびその関係会社4社の株式を全て取得し、連結の範囲に含めております。上海蕨果商貿有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

#### ② 主要な非連結子会社の名称

株式会社ビエン  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 8社  
主要な関連会社の名称  
株式会社サンマリノ

当連結会計年度において、株式会社ウィゴーおよびその関係会社4社は、株式を追加取得し連結子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### ② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社ビエン  
持分法を適用しない理由  
持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社

[12月31日決算会社]

ジェイプレスINC.

恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司

他10社

当連結会計年度において、ジョゼフLTD.およびその子会社7社は決算日を11月30日から2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2023年12月1日から2024年2月29日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、当該子会社の再編に伴い一時的に発生した事務所移転費用等11億69百万円が含まれております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. 棚卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）は、当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金は、当社および一部の国内連結子会社において、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金は、一部の国内連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準  
当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- イ. 卸売販売に係る収益  
卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、主に当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ロ. 小売販売に係る収益  
小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ハ. サービスの提供に係る収益  
サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しております。これらは、売上高または使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。
- (ハ) ヘッジ方針  
外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
- (ニ) ヘッジの有効性評価の方法  
外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

- ロ. のれんの償却方法および償却期間  
のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- ハ. グループ通算制度の適用  
当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
法人税のグループ通算制度を適用している当社および一部の国内子会社において計上した繰延税金資産  
(繰延税金負債との相殺前) 6,326百万円
- (2) その他の情報
- ① 金額の算出方法  
繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があるかと判断した金額を計上しております。
- ② 金額の算出に用いた主要な仮定  
課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、売上成長率および売上総利益率であります。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響  
繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、その見積額の前提条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の損益および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,417百万円
- (2) 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入に対し、当社の連結および個別財務諸表の純資産額、経常損益について、一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

短期借入金	15,600百万円
長期借入金	9,889百万円
(うち、1年内返済予定長期借入金)	2,583百万円

## 4. 連結損益計算書に関する注記

当社の連結子会社であったオンワードイタリアS.r.l.の清算が終了したことに伴い発生した為替換算調整勘定の取崩等を「関係会社整理損」として「特別損失」に計上しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株数
普通株式	157,921,669株	一株	一株	157,921,669株

### (2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年6月20日	普通株式	5,000株
2009年3月18日	普通株式	15,900株
2010年3月19日	普通株式	16,200株
2011年3月18日	普通株式	19,000株
2012年3月19日	普通株式	26,200株
2013年3月18日	普通株式	26,200株
2014年3月20日	普通株式	25,100株
2014年6月20日	普通株式	7,900株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,714	20.00	2024年2月29日	2024年5月24日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,529	利益 剰余金	26.00	2025年2月28日	2025年5月23日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い実需の範囲で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、長期貸付金、差入保証金、リース債務は重要性が乏しいことから注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	12,393	12,393	—
資産計	12,393	12,393	—
② 長期借入金 （1年以内返済予定含む）	26,064	26,011	△53
負債計	26,064	26,011	△53
③ デリバティブ取引（※）	△11	△11	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、△で示しております。

（注）市場価格のない株式等は、「① 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	1,396

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 1. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	12,393	—	—	12,393
デリバティブ取引	—	△11	—	△11

## 2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	26,011	—	26,011

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

- ① 投資有価証券  
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。
- ② 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- ③ デリバティブ取引  
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された時価もしくは為替レート等を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、国内および海外において、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売を主な事業内容とし、さらにコスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業およびペット関連用品等の事業を行っております。

また、当社グループの事業を地域別に「国内事業」、「海外事業」と2区分し、報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「アパレル関連事業（国内）」、「アパレル関連事業（海外）」、「ライフスタイル関連事業」の区分から、「国内事業」「海外事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更はマーケットの多様化が進行し、アパレルとライフスタイルの境目がなくなりつつある中、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものであります。

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

		売上高 (百万円)	構成比 (%)	
国内事業	リアル	小売	103,760	49.8
		卸売	43,640	20.9
	EC	40,786	19.6	
	計	188,187	90.3	
海外事業		18,534	8.9	
顧客との契約から生じる収益		206,722	99.2	
その他の収益		1,670	0.8	
合計		208,393	100.0	

- (注) 1. 国内事業－リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めております。  
 2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。  
 3. 「その他の収益」には、リース取引により生じた収益を含めております。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 顧客との契約から生じた債権および債務の残高等

顧客との契約から生じた契約資産および契約負債の残高は以下のとおりであります。

契約資産

期首残高

73百万円

期末残高

72百万円

契約負債

期首残高

3,009百万円

期末残高

3,246百万円

連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に計上しております。契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩しております。期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度に認識された収益の額に含まれております。

なお、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産   | 620円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 62円74銭  |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ウィゴアの全株式を追加取得し、連結子会社化することを決議いたしました。その後、2024年9月27日付で本株式を取得し、同社および同社の連結子会社4社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ウィゴア

事業の内容：衣料品、雑貨等の企画・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、「ヒトと地球（ホシ）に潤いと彩りを」というミッションステートメントのもとで、ファッション・ウェルネス・コーポレートデザインの各領域において、お客さまへ価値ある商品やサービスを提供しております。一方ウィゴアは、「YOUR FAN」をコーポレートアイデンティティとして、ファッション・カルチャー・ライフスタイルを組み合わせることで、新しい価値を創造する企業です。

当社は、2023年5月にウィゴアとの資本業務提携を行い、発行済株式総数の20.27%を保有する株主となりました。この提携を通じて、当社の有する経営ノウハウなどを活用することにより、ウィゴアの事業再生を目指してきました。

当社は、残りの79.73%の株式を取得して100%子会社化することにより、DX投資や人的資本投資などを加速させ、ウィゴアの企業価値をさらに向上させてまいります。

③ 企業結合日

2024年9月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	20.27%
企業結合日に追加取得した議決権比率	79.73%
追加取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月27日から2025年2月28日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年3月1日から2024年9月26日までの業績は持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	127百万円
追加取得の対価 現金	500百万円

---

取得原価	627百万円
------	--------

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等	23百万円
--------------	-------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損

1,088百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

3,384百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力となります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,641百万円
固定資産	4,816百万円

---

資産合計	11,458百万円
------	-----------

流動負債	4,943百万円
------	----------

固定負債	9,271百万円
------	----------

---

負債合計	14,215百万円
------	-----------

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,452百万円
営業利益	362百万円
経常利益	312百万円
税金等調整前当期純利益	94百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	48百万円
1株当たり当期純利益	0.36円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したのものとして影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(事業分離)

当社は、2025年2月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オンワードリゾート&ゴルフが保有するオンワードゴルフリゾートグアムINC.およびオンワードゴルフリゾートグアムINC.の保有するオンワードマンギラオグアムINC.の全ての株式および債権を譲渡することを決議し、同日付で本件譲渡契約を締結いたしました。その後、2025年2月28日に当該株式および債権を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Sono Hospitality LLC

② 分離した事業の内容

ゴルフクラブの運営管理

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、経営環境の変化に対応する為、2019年10月4日付で適時開示をした「グローバル事業構造改革の実施について」に従って、事業の選択と集中に取り組んでまいりました。

当社グループがグアム島で運営するゴルフ事業につきましても、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて経営環境が悪化し、当社グループの業績に大きなマイナスの影響を与えていたことから、当該事業のあり方について様々な選択肢を検討してまいりました。その結果、本事業を第三者に譲渡することが、最善の選択であるとの判断に至りました。

当社グループは、引き続き成長戦略の加速に向けて経営資源の集中を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

④ 事業分離日

2025年2月28日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式および債権譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,122百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	318百万円
固定資産	4,155百万円
資産合計	4,473百万円
流動負債	1,428百万円
固定負債	17百万円
負債合計	1,446百万円

③ 会計処理

当該株式の連結上の帳簿価額および関連する為替換算調整勘定と株式売却価額の差額から株式譲渡にかかる費用を控除した金額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 792百万円

営業損失(△) △294百万円

(端数処理の方法)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。